

「くまもと脱炭素フォーラム」  
パネルディスカッションにおける主な意見

(テーマ)

「中小企業の脱炭素経営の実現に必要な対応と支援」

- 国や地方公共団体にとっては、カーボンニュートラルを実現することが目標であるが、一方で、中小企業にとっては、脱炭素の取組みについては、直ちに収益に結び付くものではなく、経営上の目標とはならない。  
こうしたことを踏まえると、中小企業が脱炭素に向けて積極的に取り組むためには、脱炭素への取組みと自社の成長戦略を結びつけるために必要なことを、一緒に考えたうえで支援する機関が必要ではないか。
- 一般的には、中小企業は、脱炭素について、政府目標を意識する機会は少なく、必ずしも当事者意識を有していないほか、経営体力が十分とはいえない中で目の前の売上や収益を優先せざるをえないことから、自発的に脱炭素経営に取り組むインセンティブは弱い。  
しかしながら、TSMCの進出により、電子デバイス産業のみならず、幅広い業種でビジネスチャンスが拡大している中で、それをつかみ取るためには、脱炭素に向けて対応することが前提条件となっている。  
こうした環境変化に対応しない場合には、ビジネスリスクがあることを前提としたうえで、金融機関としては、中小企業の危機管理の事業性評価を実施し、それぞれの成長戦略に合わせて脱炭素経営を支援することが必要ではないか。
- 脱炭素への取組みについては、地域ごとに温度差があると感じている。  
特に北海道では、GXによる地域活性化が必要との共通認識のもと、関係者間での連携が進んでおり、そこに参加する金融機関も強い危機感を持っており、新たな技術に対する資金供給にも積極的である。  
また、大手製造業者の2次サプライヤーや3次サプライヤーについては、将来的な事業継続への危機感が大きいことから、製造業の盛んな地域では、早い段階から取組みを開始している。  
この脱炭素の取組みによって、将来的に大きな地域格差が発生するのではないか。
- 一般的な話として、TSMCが取引先に求める環境保全の要件は総じて水

準が高いと言われている。

こうした中で、中小企業は脱炭素経営に向けて何から始めればいいのか分からないのが本音であると考えている。

まずは、熊本県の事業活動温暖化対策計画書制度に基づき、中小企業が温室効果ガスの排出量の多い設備やその更新時期を把握したうえで、今後の検討につなげてもらえるとよいのではないか。

- 今回の脱炭素アンケート結果でも示されているように、中小企業の脱炭素に向けた取組みについては、以下の3つが不足しているのではないか。

1つ目は「情報と理解の不足」。中小企業が積極的に情報収集していない面があるにせよ、脱炭素に向けて必要な対応や情報が十分に浸透していない。

2つ目は「予算の不足」。中小企業の経営者は、脱炭素の取組みについて投資ではなくて、コストと認識している。

3つ目は「人材の不足」。中小企業の内部で脱炭素を推進していく人材、金融機関で中小企業に脱炭素についてコンサルティングを行う人材のいずれも不足している。

- このうち「人材の不足」を掘り下げると、金融機関が中小企業に対して、エネルギー消費量の削減、クリーンエネルギーへの切り替えなどについてコンサルティングを行うために、専門的な人材を育成する必要がある。

こうした金融機関の人材が、中小企業の成長戦略に合わせて伴走支援することにより、成長資金を提供していくことが必要ではないか。

- 金融機関の人材育成について、金融機関が自ら脱炭素の取組みを進めていく中で、内部で知識・経験・ノウハウを蓄積して、取引先に対してコンサルティング機能を提供できるレベルまで高めるといった方法も考えられる。

しかしながら、金融機関のマンパワーにも限りがある中で、自前で対応することが難しい場合もあることから、地域で一緒になって人材を育成する枠組みが構築できればいいのではないか。

- 現状、金融機関の研修において、脱炭素の分野があまり組み込まれていないのが実態なのだとして理解している。

環境省では、脱炭素アドバイザー資格の認定制度において、金融機関の担当者向けに取引先のサステナビリティ経営を支援するにあたって理解を深める試験も認定していることから、こうした試験やその教材、ハンドブック、事例集なども活用してもらいたい。

また、令和5年度から開始された地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業については、この1年で色々な事例が出てきており、これらをまとめたガイドブックや対話のツールを公表する予定となっていることから、参考にしてもらいたい。

- 一般的に、グローバル企業は環境保全の意識が非常に高く、取引先に対しても設備更新などのプレッシャーが強い。こうした中で、ESGの対応については、中小企業にとっては大きな収益機会である。

一方で、金融機関や投資家にとっては、その融資や投資について説明責任が求められる中で、取引先や投資先のグリーンウォッシュを見抜くことも必要であることを踏まえると、環境分野のエキスパートと協力することも考えられるのではないか。

- 全国的に見ても、ESGに限らず、いずれの分野でも人材が不足している。その中でも、ESGについては、特に若い方の関心が高い。

こうした中で、金融機関については、ESGに積極的に取り組むことで、そうした関心の高い方を採用する機会が増えることから、まずは自ら可能な限りの取組みを進めることにより、人材の確保・育成に努めることが必要である。

また、本日、碧海信用金庫から紹介のあった「あいち脱炭素経営支援プラットフォーム」のように地域ぐるみで脱炭素に向けたファイナンスを実行する枠組みの構築も考えられるのではないか。

その中で経験を積むことによって、人材も育っていくのではないか。

- 脱炭素に向けた取組みについては、人材の育成に限らず、自前主義に陥ることなく、競合他社であっても足りないところを補い合うような協力関係を築くことが必要となる。

こうした中で人材を育成し、金融機関の底上げを図っていくことによって、取引先の中小企業の脱炭素も促進されるのではないか。

- 熊本県では、事業活動温暖化対策計画書制度に基づく支援体制について、来年度以降、各金融機関に相談したい。

- 現代のように技術の進展が著しく、地政学的リスクや感染症リスクなどが大きい時代にあっては、その環境変化に対応する能力が必要となる。

そうした環境変化に対応するためには、信頼できる外部パートナーとの連

携も一つ的手段ではないか。

- 脱炭素も含めた地域課題の解決や地域経済の活性化を進めるためには、地域金融機関の役割が非常に大きいと考えている。

今後、国・地方公共団体や商工団体との協力関係を構築する中で、地域金融機関が資金面・コンサルティング面の両方から取引先の脱炭素を支援してほしい。

- 地域金融機関については、他の地域金融機関とも連携しながら、地域振興のために地域の未来を切り拓いていくことが必要となる。

- 持続可能な地域社会の構築に向けて、グリーンビジネスの発展を突き詰めていくと、どのように脱炭素を実現するかに行き着く。

その地域にとっての価値を最大化するために何が必要か考えていくことによって成長ストーリーが生まれてくる。

各地域には、地域の活性化のために熱い想いを持っている方もいるので、そうした方々や若い方と銀行が一緒になって、色んなプロジェクトを進めていくことで地域の未来も開けてくるのではないか。